

# 1 令和2年度決算総括表

(歳入)

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率(%)	
一 般 会 計	35,791,761	25,215,758	10,576,003	41.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,483,567	7,001,934	△ 518,367	△ 7.4
	土 地 取 得	188,506	191,813	△ 3,307	△ 1.7
	旭 平 和 墓 園 事 業	68,656	125,610	△ 56,954	△ 45.3
	介 護 保 険	5,602,211	5,436,964	165,247	3.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,341,170	1,208,014	133,156	11.0
	小 計	13,684,111	13,964,336	△ 280,225	△ 2.0
合 計	49,475,872	39,180,094	10,295,778	26.3	

(歳出)

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率(%)	
一 般 会 計	34,849,091	24,330,570	10,518,521	43.2	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,402,937	6,921,687	△ 518,750	△ 7.5
	土 地 取 得	188,506	191,813	△ 3,307	△ 1.7
	旭 平 和 墓 園 事 業	67,073	124,495	△ 57,422	△ 46.1
	介 護 保 険	5,521,859	5,280,552	241,307	4.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,335,054	1,202,068	132,986	11.1
	小 計	13,515,430	13,720,616	△ 205,186	△ 1.5
合 計	48,364,521	38,051,186	10,313,335	27.1	

各表の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合があります。

## 2 令和2年度一般会計歳入歳出決算

### (1) 歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
市 税	12,563,448	35.1	12,535,786	49.7	27,662	0.2
地 方 譲 与 税	178,558	0.5	176,203	0.7	2,355	1.3
利 子 割 交 付 金	13,941	0.0	12,700	0.1	1,241	9.8
配 当 割 交 付 金	81,625	0.2	88,293	0.4	△ 6,668	△ 7.6
株式等譲渡所得割交付金	76,975	0.2	45,563	0.2	31,412	68.9
法 人 事 業 税 交 付 金	40,245	0.1	—	—	40,245	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,659,851	4.6	1,331,147	5.3	328,704	24.7
ゴルフ場利用税交付金	17,995	0.1	19,187	0.1	△ 1,192	△ 6.2
自動車取得税交付金	—	—	51,982	0.2	△ 51,982	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	34,792	0.1	16,032	0.1	18,760	117.0
地 方 特 例 交 付 金	128,150	0.4	342,985	1.4	△ 214,835	△ 62.6
地 方 交 付 税	1,282,674	3.6	1,033,559	4.1	249,115	24.1
交通安全対策特別交付金	13,378	0.0	12,190	0.0	1,188	9.7
分 担 金 及 び 負 担 金	50,553	0.1	60,687	0.2	△ 10,134	△ 16.7
使 用 料 及 び 手 数 料	303,924	0.8	400,057	1.6	△ 96,133	△ 24.0
国 庫 支 出 金	12,593,136	35.2	3,215,528	12.8	9,377,608	291.6
県 支 出 金	1,816,759	5.1	1,651,474	6.5	165,285	10.0
財 産 収 入	374,469	1.0	50,603	0.2	323,866	640.0
寄 附 金	15,068	0.0	30,089	0.1	△ 15,021	△ 49.9
繰 入 金	488,690	1.4	682,609	2.7	△ 193,919	△ 28.4
繰 越 金	885,187	2.5	584,631	2.3	300,556	51.4
諸 収 入	818,404	2.3	914,753	3.6	△ 96,349	△ 10.5
市 債	2,353,938	6.6	1,959,700	7.8	394,238	20.1
歳 入 合 計	35,791,761	100.0	25,215,758	100.0	10,576,003	41.9

## (2) 歳出決算の状況(性質別)

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
人 件 費	5,223,480	15.0	4,559,956	18.7	663,524	14.6
うち職員給	3,101,175	8.9	3,080,639	12.7	20,536	0.7
扶 助 費	5,479,003	15.7	5,129,346	21.1	349,657	6.8
公債費						
元利償還金	1,601,392	4.6	1,536,047	6.3	65,345	4.3
一時借入金利子	0	-	0	-	0	-
物 件 費	4,463,977	12.8	4,536,891	18.6	△ 72,914	△ 1.6
維 持 補 修 費	160,200	0.5	129,344	0.5	30,856	23.9
補 助 費 等	11,115,973	31.9	2,301,901	9.5	8,814,072	382.9
積 立 金	647,461	1.9	305,876	1.3	341,585	111.7
投資及び出資金・貸付金	324,600	0.9	350,801	1.4	△ 26,201	△ 7.5
繰 出 金	2,618,748	7.5	2,547,291	10.5	71,457	2.8
普 通 建 設 事 業 費	3,213,692	9.2	2,933,117	12.1	280,575	9.6
うち補助事業費	1,311,776	3.8	1,666,155	6.8	△ 354,379	△ 21.3
うち単独事業費	1,901,916	5.5	1,257,804	5.2	644,112	51.2
うち県営事業負担金	0	-	9,158	0.0	△ 9,158	皆減
うち同級他団体施行事業負担金	0	-	0	-	0	-
災 害 復 旧 事 業 費	565	0.0	0	-	565	皆増
歳 出 合 計	34,849,091	100.0	24,330,570	100.0	10,518,521	43.2

区分は、地方財政状況調査（決算統計）の例による。

## (3) 人件費の状況

総括

(単位 千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減	増減率 (%)
報 酬	894,465	392,184	502,281	128.1
給 料	1,888,858	1,853,567	35,291	1.9
職 員 手 当 等	1,363,239	1,304,247	58,992	4.5
共 済 費	1,076,918	1,009,906	67,012	6.6
災 害 補 償 費	—	52	△ 52	皆減
合 計	5,223,480	4,559,956	663,524	14.6

区分は、地方財政状況調査（決算統計）の例による。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減	増減率 (%)
報 酬	194,845	190,183	4,662	2.5
給 料	1,888,858	1,853,567	35,291	1.9
職 員 手 当 等	1,293,420	1,304,247	△ 10,827	△ 0.8
共 済 費	984,328	973,672	10,656	1.1
災 害 補 償 費	—	52	△ 52	皆減
合 計	4,361,451	4,321,721	39,730	0.9

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減	増減率 (%)
報 酬	699,620	202,001	497,619	246.3
給 料	—	—	—	—
職 員 手 当 等	69,819	—	69,819	皆増
共 済 費	92,590	36,234	56,356	155.5
災 害 補 償 費	—	—	—	—
合 計	862,029	238,235	623,794	261.8

令和元年度は、非常勤嘱託員

## 【参考】 臨時職員

(単位 千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減	増減率 (%)
賃 金	—	460,809	△ 460,809	皆減
共 済 費	—	34,067	△ 34,067	皆減
合 計	—	494,876	△ 494,876	皆減

### 3 普通会計決算に基づく財政力及び財政構造の状況

#### (1) 決算収支の状況

(単位 千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
令和2年度	35,800,042	34,855,790	944,252	287,375	656,877
令和元年度	25,291,413	24,405,111	886,302	284,900	601,402

	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩し額 (財政調整基金)	実質単年度収支
令和2年度	55,475	301,866	-	300,000	57,341
令和元年度	35,177	284,312	-	500,000	△180,511

#### (2) 財政力及び財政構造の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	
基準財政収入額	10,701,680千円	10,370,323千円	
基準財政需要額	11,794,495千円	11,222,792千円	
標準税収入額等	13,650,088千円	13,309,011千円	
標準財政規模	15,675,233千円	14,983,701千円	
うち臨時財政対策債発行可能額	938,356千円	832,105千円	
財政力指数	3年平均	0.919	0.926
	単年度	0.907	0.924
実質収支比率	4.2%	4.0%	
公債費比率	5.0%	4.9%	
経常収支比率	87.1%(92.6%)	90.5%(95.4%)	

※ 経常収支比率の( )内の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率